

技術と対話で未来をつくる

Technology & Tai-wa for Tomorrow

第11期 株主通信

当社グループは、1950年代に半導体製造装置の開発に着手し、約70年にわたって半導体デバイス製造の前工程における成膜を中心に事業を展開してきました。2018年に半導体製造装置メーカー「株式会社KOKUSAI ELECTRIC」として再スタートを切り、2023年10月に東京証券取引所プライム市場に上場して以降も、世界中の半導体デバイスメーカーの多様なニーズにお応えしてきました。

当社を取り巻く半導体関連市場は、中長期的には民生電子機器の需要回復・拡大に加え、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターのさらなる拡充やグリーントランスフォーメーションへの投資等により、大きな成長が見込まれています。また、半導体デバイス構造の多層化、微細化、複雑化、三次元化に伴って、より高性能な半導体製造装置が求められるようになり、半導体製造装置市場もまた大きく成長することが見込まれています。

このような事業環境においてステークホルダーの期待に応えるためには、中期経営計画を着実に前進させるとともに、外部環境の変化にも柔軟に対応することで、中長期にわたって成長を続ける必要があります。第一に、各アプリケーションの複雑化や三次元化に対応し、強みである成膜工程を中心にコア製品の販売を拡大すること。第二に、コア技術を生かして事業領域を拡大すること。第三に、製品のライフサイクル全体を通じてお客様のニーズに応え、高収益なサービスビジネスを拡大すること。こうした戦略に基づく事業活動だけでなく、ESGの取り組みを強化する必要があります。進化する半導体の最先端を担う企業として、事業活動とESGの取り組みを通じて、「持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立」をめざすサステ

ナビリティ経営を推進していきます。

私はこれまで、設計、製造、営業、経営企画、海外駐在、グループ会社の経営など幅広い業務に携わってきました。柔軟な視点で新たな時代の半導体製造装置業界をリードすることが、トップとしての使命だと考えています。その指針となるのが、コーポレートスローガンである「技術と対話で未来をつくる (Technology & Tai-wa for Tomorrow)」です。「技術」とは“課題や問題を解決に導く力”であり、「対話」とは“課題や問題を発見する力”と解釈することで、これまで培ってきた強みと、めざすべき未来が結びつきます。当社グループの半導体製造装置によって、お客様が半導体デバイスを製造し、それがさまざまな電子機器に組み込まれることにより、人々の生活が豊かになる。そのような世界を実現するために、当社グループは「技術」と「対話」により半導体デバイスの進化を支え、創造と革新が生まれる明るい未来を実現してまいります。

代表取締役 社長執行役員

塚田 和徳



足元の業績と今後の見通し

▶ 2026年3月期連結決算ハイライト

- 26/3期の売上・利益は、前期に集中した中国地場DRAM向け装置販売が落ちついた影響により、前期比で減収減益。
- 第2四半期決算発表時に修正した業績予想からは、売上・利益ともに上振れて着地。

▶ 2027年3月期連結業績予想ハイライト

- デバイスメーカーの積極的な設備投資を背景に、27/3期は前年同期比で増収増益を予想。先端デバイス向け装置の技術優位性を生かし、半導体製造装置(WFE)市場の成長を上回る成長をめざす。
- 売上は、中国地場向け装置売上が微減となるものの、世界各国向け装置売上の大幅な増加により前期比で19%増加を見込む。調整後営業利益は、販売増加と売上総利益率の上昇により27%増加を見込む。
- 前期比で、世界各国向けの全てのアプリケーション(NAND、DRAM、Logic/Foundry)が増加する見通し。中国地場向けNANDは投資端境期の影響で減少する一方、DRAM、Logic/Foundry向けは増加する見通し。

▶ 株主還元方針について

- 研究開発投資・設備投資の強化を最優先に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的・継続的かつ積極的な利益還元を経営の重要課題と考え、連結配当性向20%から30%程度を目安に剰余金の配当を行っていくことを予定しています。
- ネットキャッシュ^{*1}がプラスに転換した後は、さらなる株主利益と資本効率の向上に向け、有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー^{*2}の70%程度に相当する金額を配当および自己株式取得に充当することをめざします。
- 自己株式については、消却を原則とし、株式報酬制度等により活用が見込まれる発行済株式総数の1%を上限に保有する方針といたします。

このたび、26/3期の連結業績を踏まえ、当期末配当を当初予想18円に1円増配し、1株当たり19円としました。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金18円と合わせて37円となりました。また、ネットキャッシュ化を実現させて実質無借金となり、株主還元方針にしたがい53億円の自己株式取得を決議しました。

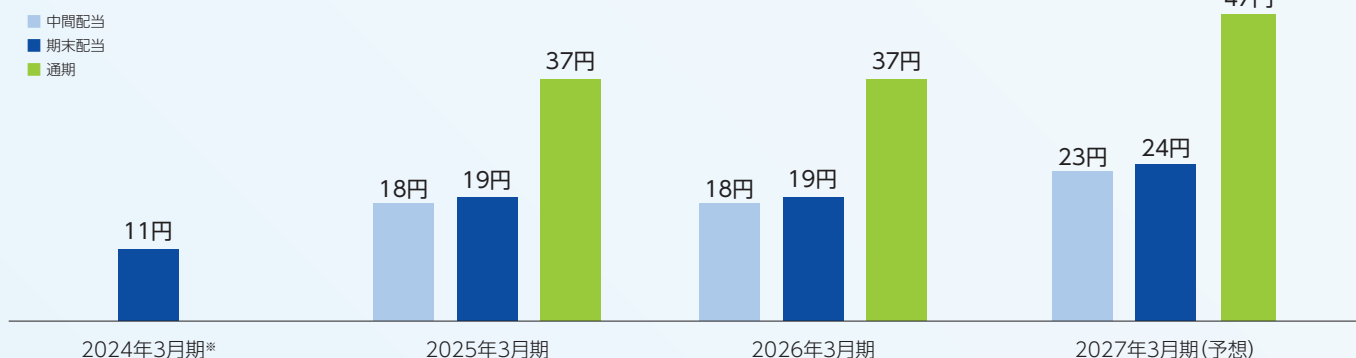
※1: ネットキャッシュ=現金および現金同等物-有利子負債

※2: 有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー-有利子負債の分割償還

▶ 配当金実績および配当予想

2025年3月期1株当たり	中間配当18円	期末配当19円	合計37円(調整後当期利益ベース配当性向20.4%)
2026年3月期1株当たり	中間配当18円	期末配当19円	合計37円(調整後当期利益ベース配当性向25.3%)
2027年3月期1株当たり(予想)	中間配当23円	期末配当24円	合計47円(調整後当期利益ベース配当性向25.6%)

配当金の推移



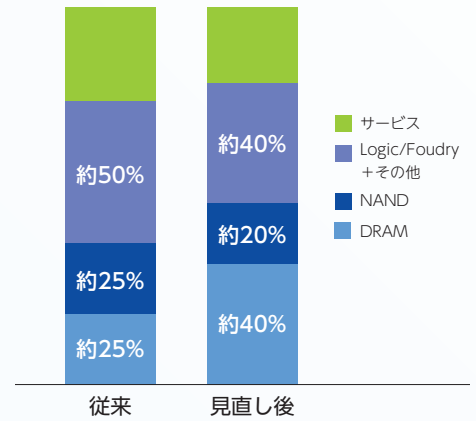
※ 2024年3月期の1株当たり配当金は、上場時期が下半期であったことを踏まえて半期分の金額としました

▶ 中期経営計画の見直し

2024年の中期経営計画策定時から市場環境が大きく変化したことを受け、現状に即した成長戦略を推進するため、中期目標の達成時期を変更しました。また、売上のビジネス区分を変更し、アプリケーション別売上構成比を見直しました。

	達成時期	従来の中期目標 ^{※1}	見直し後の中期目標
		WFE 市場規模 1,200 億ドル以上	2029年3月期まで
2026年3月期実績			
売上収益	2,351億円	3,300 億円以上	3,300 億円以上
装置ビジネス 売上比率	60%	75%程度	80%程度
サービスビジネス 売上比率	40%	25%程度	20%程度
調整後営業利益率 ^{※2}	20.2%	30%以上	30%以上
研究開発費 (対売上収益比率)	7.8%	6%以上	6%以上
ROE (参考)	16.4%	25%以上	25%以上
ROIC (参考)	15.8%	23%以上	23%以上

アプリケーション別売上構成比^{※3}



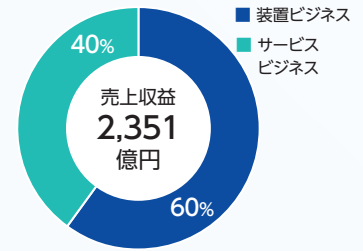
※1: 中長期事業目標に関して足元の環境や進捗状況を踏まえた現時点における中計の着地見込みを中期目標と記載
 ※2: 調整後営業利益 = 営業利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 特殊要因を除く株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) 調整後営業利益率 = 調整後営業利益 ÷ 売上収益
 ※3: 装置売上の比率

事業内容

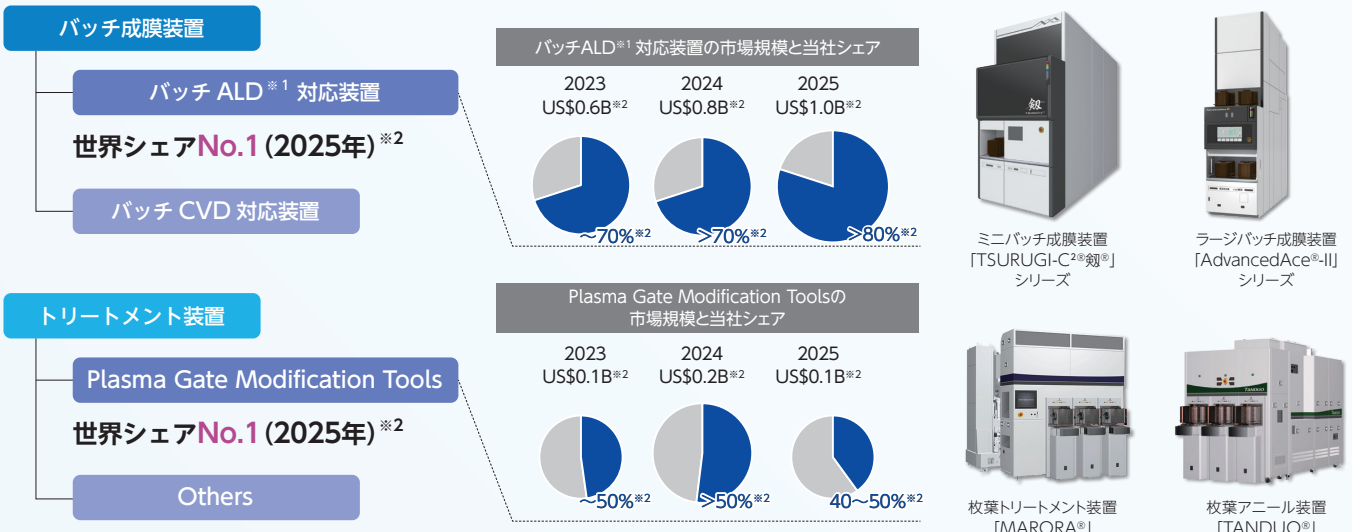
当社グループは、「成膜」に強みを持つ企業であり、装置ビジネスでは世界トップクラスのマーケットシェアを有するバッチALD^{※1}対応成膜装置や枚葉トリートメント (膜質改善) 装置が主力製品です。

サービスビジネスは、部品販売や保守サービスのリカーリングなビジネスに加えて、装置の移設・改造、ウェーハサイズ200mm以下の装置販売を手掛けています。

2026年3月期 売上収益構成比



当社マーケットシェア



※1: 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます
 ※2: 公開情報・当社売上収益に基づき当社推定

砺波事業所に隣接する土地の取得を決定

当社は、2026年4月に砺波事業所隣接地である「高岡砺波スマートインター柳瀬工業団地 第2団地」を富山県砺波市から取得することを決定しました。土地の引き渡しは、砺波市議会の承認議決等を経て、2026年9月頃までに完了する予定です。

当社を取り巻く半導体関連市場は、中長期的には民生電子機器の需要回復・拡大に加え、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターのさらなる拡充やグリーントランスフォーメーションへの投資等により、大きな成長が見込まれています。

このような事業環境において当社は、2024年10月から砺波事業所を操業し、半導体関連市場の拡大を見越した生産能力の拡大を図ってきました。

この取り組みは、2030年までの半導体関連市場の成長に対応するものでしたが、半導体関連市場が当初の想定よりも速く大きく成長することが見込まれることから、砺波事業所に隣接する土地を新たに取得することを決定しました。

砺波事業所隣接地は、既存のサプライチェーンや物流網等の有効活用が可能な点を生かし、生産や研究開発など今後の市場拡大に対応する当社グループにおけるさまざまな取り組みに寄与する見込みです。



サステナビリティの取り組みを推進

当社は、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざして、さまざまなサステナビリティ活動に取り組んでいます。

環境負荷低減の分野では、モーダルシフトによるCO₂排出削減が認められ、富山事業所が令和7年度エコシ



ップマーク優良事業者*に認定されたほか、当社ではSBT認定の取得やRE100への参画をはじめ、環境性能に優れた高断熱ヒーターの開発や、再生可能エネルギーの導入などを積極的に推進しています。

また、当社事業所がある富山県の持続的な発展と地域活性化に貢献することを目的として、「富山マラソン」をはじめとした地域のイベント・団体等に対し、継続的な協賛活動を実施しています。

*エコシフトマーク優良事業者：海上輸送へのモーダルシフトに特に貢献した荷主・物流事業者にエコシフト・モーダルシフト事業選定委員会から認定されるもの。

安全で働きがいのある職場づくり、健康経営の推進

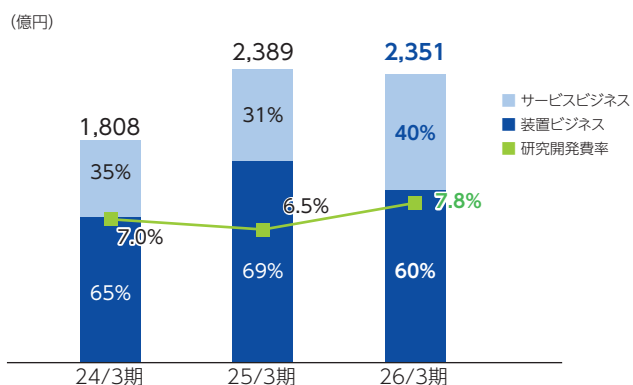
当社では、社員のエンゲージメント向上や多様な人財の活躍推進の一環として、さまざまな取り組みを進めています。2025年には子育てサポート・女性活躍推進企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」、「えるぼし」の認定を取得したほか、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践している企業を選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に、5年連続で認定されています。

当社は、今後も安全で働きがいのある職場環境を構築し、さらなるエンゲージメント向上や多様な人財の活躍を推進することで、新たな価値創出をめざします。

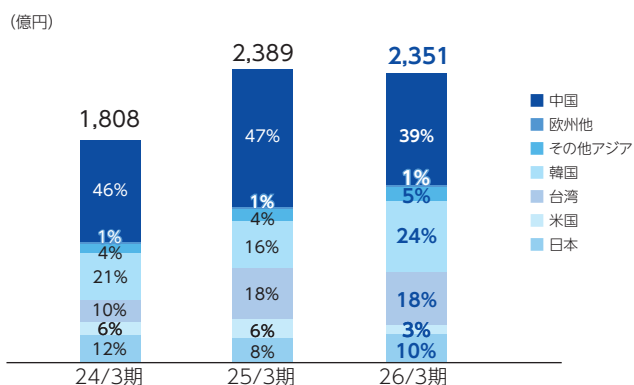


財務ハイライト (連結)

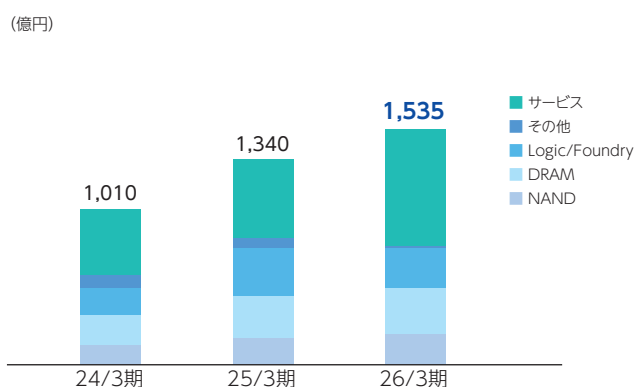
売上収益(ビジネス別) / 研究開発費率



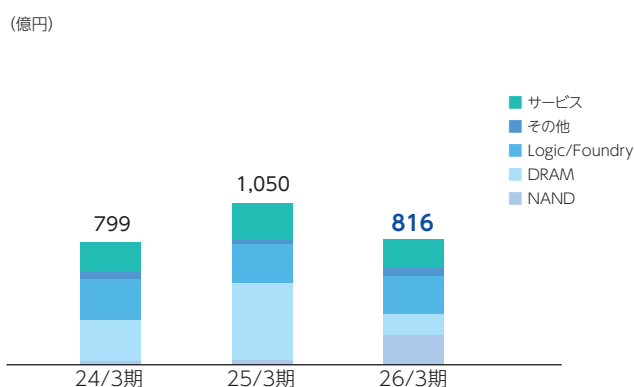
売上収益(仕向地別)



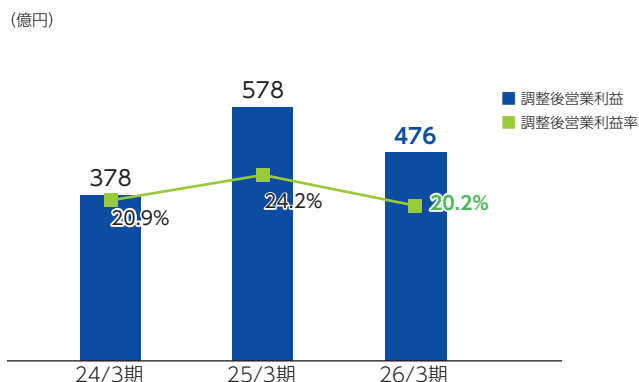
世界各国向け売上収益



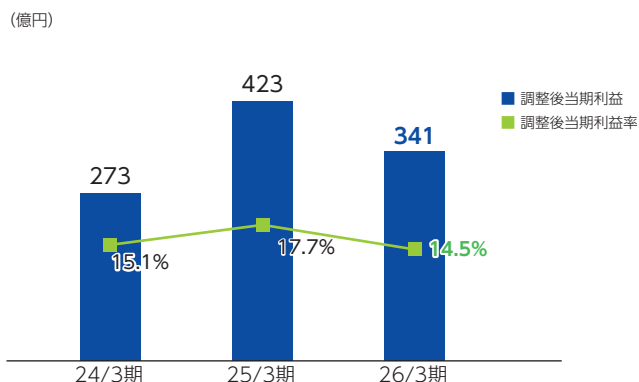
中国市場向け売上収益



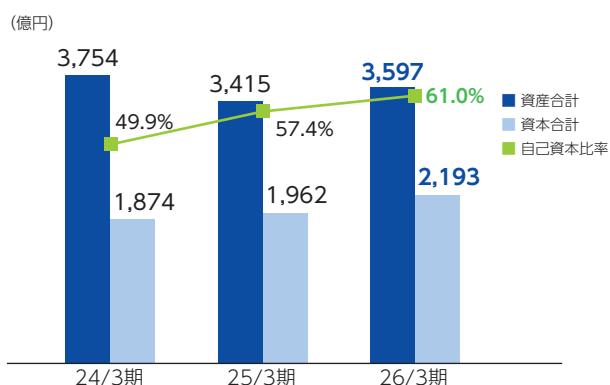
調整後営業利益 / 調整後営業利益率



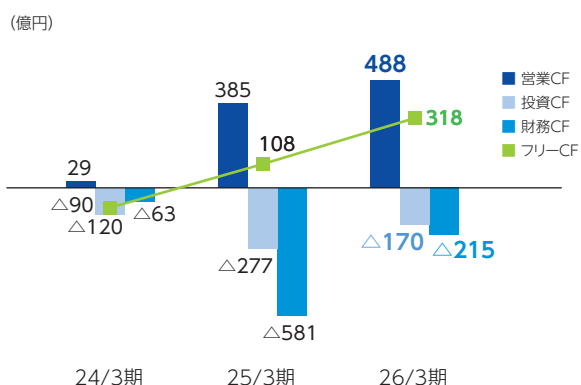
調整後当期利益 / 調整後当期利益率



資産合計 / 資本合計 / 自己資本比率



キャッシュ・フロー



会社概要・株式情報

会社概要 (2026年3月31日現在)

社名 株式会社 KOKUSAI ELECTRIC
設立 2017年2月2日
資本金 141億39百万円
従業員数 連結:2,609人/単体:1,193人
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
証券コード 6525

沿革

- 1949 国際電気(株)創業
- 2000 国際電気(株)/日立電子(株)/八木アンテナ(株)が合併、(株)日立国際電気に商号変更
- 2017 公開買い付けにより、KKRグループが(株)日立国際電気の株主となる
- 2018 会社分割により(株)日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業を承継、株式会社KOKUSAI ELECTRICに商号変更
- 2023 東証プライム市場に上場
- 2024 砺波事業所操業開始
- 2025 横浜テクノロジーセンタ操業開始

取締役

(2026年4月1日現在)

代表取締役 塚田 和徳
業務執行取締役 柳川 秀宏
取締役 中村 正樹
社外取締役 鶴田 雅明
社外取締役 佐々木 摩美
社外取締役 阿部 剛士
取締役(常勤監査等委員) 神谷 勇二
社外取締役(監査等委員) 熊谷 均
社外取締役(監査等委員) 酒井 紀子
社外取締役(監査等委員) 関根 千津

執行役員

(2026年4月1日現在)

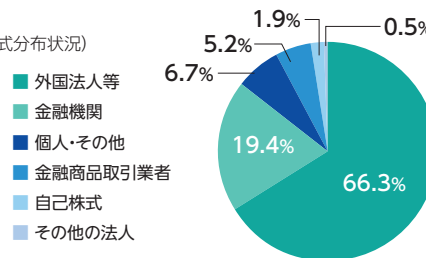
社長執行役員 塚田 和徳
専務執行役員 柳川 秀宏
常務執行役員 山田 正行
常務執行役員 河上 好隆
常務執行役員 金山 健司
常務執行役員 山峯 直利
常務執行役員 宮本 正巳
執行役員 小竹 繁
執行役員 川上 晴彦
執行役員 本間 靖之
執行役員 島田 真一
執行役員 能勢 雄章

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 900,000,000株
発行済株式の総数 238,115,614株
株主数 34,694名

株主構成

(所有者別株式分布状況)



大株主 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,919	13.23
KKR HKE INVESTMENT L.P.	24,692	10.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	23,347	9.99
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	12,099	5.18
Qatar Holding LLC	11,520	4.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,326	4.85
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	6,858	2.94
JPMSPCL CLIENT ASSETS SK JPY	6,090	2.61
JPモルガン証券株式会社	4,881	2.09
GIC PRIVATE LIMITED - C	4,628	1.98

(注) 1. 持株比率は、自己株式(4,500千株)を除いて算出しています。
2. 持株数は千株未満、持株比率は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
3. 2026年5月20日付の臨時報告書にてお知らせしましたとおり、KKR HKE INVESTMENT L.P.は本株主通信発行日現在において主要株主ではなくなりました。

株主メモ

事業年度	4月1日~翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
同連絡先 電話: 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場市場 東京証券取引所 プライム市場
公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL https://www.kokusai-electric.com/public_notice/



株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番5号
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 23階
TEL: 03-6772-9650 (代表)
<https://www.kokusai-electric.com>

